

政策シート

政策名

04 工事・物品の適正な契約

予算費目名

01 調達費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

入札・契約の原則である「公正性・競争性・適正履行」を確保し、適切な契約制度の運用を図る。
工事・物品の契約では、電子入札及び電子契約を推進することにより、事務効率の向上及び時間的、地域的な
制約を緩和し、移動コストの削減並びに入札参加機会の拡大による公平性、競争性の向上を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等	⑫生産・消費								

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	51,648	52,526	51,978	55,161	54,943	58,461
決算	50,079	50,659	50,686	53,445	54,522	56,759
人件費(報酬等)(A)	60	55	60	55	64	90
人件費(人工分)(B)	145,800	145,800	134,600	134,600	141,000	140,200
年間経費(決算+A+B)	195,939	196,514	186,638	188,100	195,586	197,049

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
工事・物品の電子入札実施割合	%	目標	75	75	75	75	75	100
		実績	81	79	81	87	88	88
電子契約対象契約における電子契約の選択可 能率	%	目標	-	-	-	100	100	100
		実績	-	-	-	100	100	100
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

入札・契約の原則である「公正性・競争性・適正履行」を確保し、適切な契約制度の運用を図る。
工事・物品の契約では、電子入札及び電子契約を推進することにより、事務効率の向上及び時間的、地域的な
制約を緩和し、移動コストの削減並びに入札参加機会の拡大による公平性、競争性の向上を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
2024年度の電子入札実施状況は、以下のとおり	
①工事:電子入札件数(886)÷全体件数(886)=100%	
②物品:電子入札件数(354)÷全体件数(511)=69.2%	
③全体:88%	
物品購入の入札案件への適用拡大は、静岡県及び県内他市町との共同利用が前提となるため、静岡県の動向 を注視しつつ、電子入札共同利用者協議会において働きかけを行ってきた。しかし、静岡県及び県内他市町の利 用状況に進展がなく現状維持に留まっている。	
2024年度の電子契約は、工事、物品を電子契約の対象として行い、希望する事業者には全て対応した。業務委 託及び賃貸借契約に係る電子契約は、2024年10月から総合調整担当課を対象として試験的運用を開始した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	共通物品支給事業	－	－		49,272	33,962	1.7			1.6	
2	市収入証紙販売事業	－	－		2,266	961	0.2				
3	電子入札システム事業	－	○		55,451	16,881	5.2			0.8	
4	調達デジタル運営経費	－	○		3,473	1,381	0.3				
5	調達運営経費	－	○		86,587	5,276	9.6	2.0		2.6	90
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					197,049	58,461	17.0	2.0		5.0	90

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 04	予算費目 01	所属コード 000508000	事業 01	(担当課) 調達課	(責任者) 大久保 亨	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 共通物品支給事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対し#

共通物品の適正な管理を行うため、庁内各課で使用する共通事務用品(文房具)、封筒、職員用事務机・椅子等を調達課で購入し各課へ支給する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
	⑫生産・消費								
事業とゴールの 関連性	現在、浜松市の公共調達においては、入札契約制度の原則である「公平性、競争性、適正履行」を推進する中で、調達方針による地域業者の育成に配慮した発注や障害者優先調達方針による障害者施設への優先発注に取り組んでいる。共通物品支給事業においても、これらの方針に基づき、実施することで持続可能な公共調達を目指していくため。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	27,214	27,111	27,468	28,274	32,057	33,962
	決算	26,150	26,393	27,079	27,592	32,006	32,892
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	26,150	26,393	27,468	27,592	32,006	32,892
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,240	16,240	13,860	13,860	17,820	16,380
人工	正規	2.0	2.0	1.5	1.5	1.7	1.7
	再任用(31h)					0.4	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8	1.2	1.2	1.6	1.6
年間経費(決算+A+B)		42,390	42,633	41,328	41,452	49,826	49,272

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	04	01	000508000	01	調達課	大久保 亨	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

業務で使用する文房具等の種類を厳選し規格統一することで、部局を超えた在庫の調整機能を働かせ、市全体の適正な在庫管理を行う。また、文房具を一括発注することで経費の削減を図った。

職員用事務机・椅子については、消耗品の交換、破損修理を行いながら、職員机・椅子使用状況調査を基に計画的に交換した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

各課での要望や購入状況を参考に検討し、事務用品の取り扱い対象品目は前年度と同様とした。
また、事務用品の入札については、競争性と新規事業者の参加ができるよう一般競争入札とし、納入品は市内業者で対応が十分可能となるため、市内業者を対象とした。
その他、各課で文房具を発注する場合は、必要となる理由や在庫の有無を執行伺に入力してもらい、規格の統一と在庫の適正管理を行い、各課在庫状況によるやり繰りを行うなどにより経費削減を図った。
職員用事務机・椅子は、修理不能となったものや、年数の古いものについて交換することができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 業務改善 / 事業費 現状 人工 現状

事務用品の契約方法について、競争性を考慮し、地域業者がより参加しやすいよう条件等の工夫を検討していく。
職員用事務机・椅子は、破損状況や耐用年数を参考に計画的に交換していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 04	予算費目 01	所属コード 000508000	事業 02	(担当課) 調達課	(責任者) 大久保 亨	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 市収入証紙販売事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市収入証紙条例に基づき、各種手数料を徴収するための収入証紙の払出し手続きを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市収入証紙条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	756	745	998	995	1,082	961
	決算	719	699	911	819	1,018	866
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	719	699	998	819	1,018	866
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		2,119	2,099	2,398	2,219	2,418	2,266

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	04	01	000508000	02	調達課	大久保 亨	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・浜松市収入証紙の払出し及び歳入管理を行うとともに、売りさばき人へ手数料を支払った。
・各課のキャッシュレス化の普及・浸透状況を踏まえながら関係機関等と調整を図り、条例・規則の制定等、廃止に向けた準備を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
予定どおり、廃止に向けた準備を行うことができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 改善 小項目 業務改善 / 事業費 縮小 人工 縮小
令和7年10月1日付けで浜松市収入証紙条例を廃止し、令和7年9月30日をもって収入証紙の販売を終了する。
経過措置により、令和8年3月31までの間は、既に売さばかれている収入証紙により各種手数を納付することができる。また、令和12年9月30日までの間は、既に売りさばかれている収入証紙の返還及び現金の還付をおこなう。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 04	予算費目 01	所属コード 000508000	事業 03	(担当課) 調達課	(責任者) 大久保 亨	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 電子入札システム事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

静岡県及び静岡県内市町の共同利用による電子入札システムを採用することで、入札事務の効率性、競争性、透明性を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑩不平等								
事業とゴールの 関連性		現在、浜松市の公共調達においては、入札契約制度の原則である「公平性、競争性、適正履行」を求められる中、より適正かつ、合理的な履行が推進されることで持続可能な公共調達を目指していく。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,481	18,589	18,278	19,913	16,061	16,881
	決算	18,398	18,463	18,152	19,801	15,919	16,811
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,026	2,458	2,585	3,121	1,949	1,620
	一般財源	15,372	16,005	15,693	16,680	13,970	15,191
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		57,500	57,500	48,480	48,480	51,300	38,640
人工	正規	7.7	7.7	6.0	6.0	6.3	5.2
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.8	1.8	2.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.8
年間経費(決算+A+B)		75,898	75,963	66,758	68,281	67,219	55,451

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
物品の電子入札実施件数(件)		目標	400	400	400	400	400	800
		実績	425	475	483	449	404	354
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	04	01	000508000	03	調達課	大久保 亨	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

全ての建設工事(小額工事を除く)、工事関連業務委託の入札を、原則として電子入札システムを利用して実施した。

物品については、予定価格30万円超160万円以下(印刷は250万円以下)のオープンカウンター(公募型見積合せ)の金額帯で電子入札システムを利用し、事務の効率化を図った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

物品の電子入札は、年間実施件数800件の目標に対し、354件の実施となった。この目標値は、これまで随意契約(オープンカウンター方式)の価格帯において実施対象としてきたものを、一般競争入札や指名競争入札など入札案件まで対象を拡大することで、実施件数増を見込んだものである。しかし、この対象拡大にあたっては、現在利用している静岡県の共同利用電子入札システムの改修が必要となるが、静岡県及び利用市町の賛同が得られず、現行のオープンカウンター方式での実施に留まったため、目標値を下回る結果となったものである。

なお、354件となったのは、電子入札対象案件511件に対し、納期が確保できない等の理由で、電子入札によらず業者指名による見積合わせで対応したものであり、今後は余裕をもった発注を指導していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

日常生活や経済活動のデジタル化への変化もあり、物品電子入札の導入を前向きに検討している市町が以前よりもあると思われるため、連携しながら共同利用に向けて県に働きかけをしていく。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

物品の電子入札については、対象案件の拡大には至らなかったものの、概ね例年どおり実施できた。
また、可能な案件についてはすべて実施していく。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

物品の電子入札の対象拡大は、受発注者双方の費用負担や利便性を考慮すると、静岡県や県内他市町との共同利用での実施が前提となることから、静岡県電子入札共同利用者協議会等において、静岡県及び他の県内自治体の動向を注視していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 04	政策 04	予算費目 01	所属コード 000508000	事業 04	(担当課) 調達課	(責任者) 大久保 亨	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 調達デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

AI・ITC等を活用し、業務の効率化や高度化を図り、調達業務の生産性の向上に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション									
事業とゴールの 関連性	現在、浜松市の公共調達においては、入札契約制度の原則である「公平性、競争性、適正履行」を求められる中、より適正かつ、合理的な履行が推進されることで持続可能な公共調達を目指していく。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			282	518	1,509	1,381
	決算			265	494	1,464	1,373
	国・県支出						
	市債						
	その他						161
	一般財源			282	494	1,464	1,212
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					2,100	2,800	2,100
人工	正規				0.3	0.4	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				282	2,594	4,264	3,473

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
電子契約対象契約における電子契約の選択可能率(%)		目標	-	-	-	100.0	100.0	100.0
		実績	-	-	-	100.0	100.0	100.0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	04	01	000508000	04	調達課	大久保 亨	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・経営破綻等を予見するためのツールとして「倒産予測値サービス」を利用し、受託事業者の経営状況のモニタリングを実施。
 ・加除式書籍では対応できないWeb検索機能や契約書式等のデータ取得などをの目的に「自治体契約実務Webサービス」を利用。
 ・電子契約サービス「クラウドサイン」を利用し、工事、物品を対象に実施。また、業務委託・賃貸借契約については、R6.10.1から総合調整担当課において、電子契約の運用を試験的に開始。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度 計画通り
 ・「倒産予測値サービス」、「自治体契約実務Webサービス」については、当初の予定どおり有効活用ができた。
 ・電子契約については、2024年度工事、物品を電子契約の対象として入札を行い、電子契約を希望する事業者には全て対応した。また、業務委託・賃貸借契約については、総合調整担当課の案件を対象に電子契約の運用を試験的に開始した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
 電子契約対象の拡大に向けて電子契約サービスの利用環境の更なる整備が必要となる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 改善 小項目 ICT化 / 事業費 拡大 人 工 現状
 「倒産予測値サービス」、「自治体契約実務Webサービス」の利用を継続した。
 電子契約サービス「クラウドサイン」の利用により、コスト削減が見込める。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 改善 小項目 ICT化 / 事業費 拡大 人 工 現状
 「倒産予測値サービス」、「自治体契約実務Webサービス」の利用を継続する。
 電子契約の運用拡大により、発注者、受注者双方の事務が効率化、文書のデジタル化と一元管理し、コスト削減を図る。

事業シート

(事業名) 05 調達運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

工事や物品、業務委託・賃貸借の入札・契約の公正性、競争性、適正履行を確保し、良質な工事目的物、物品の取得に努める。
また、行財政環境を踏まえた適切な制度や運用基準の構築に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
—	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費	⑩不平等								
事業とゴールの 関連性		現在、浜松市の公共調達においては、入札契約制度の原則である「公平性、競争性、適正履行」を推進する中で、調達方針による地域業者の育成に配慮した発注や障害者優先調達方針による障害者施設への優先発注に取り組んでいる。その他、建設工事や業務委託の一部の入札においては、低入札価格調査制度や最低制限価格制度による、ダンピング対策を導入し、適正履行を推進していく中で持続可能な公共調達を目指していくため。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,197	6,081	4,952	5,461	4,234	5,276
	決算	4,812	5,104	4,279	4,739	4,115	4,817
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,812	5,104	5,234	4,739	4,115	4,817
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		60	55	60	55	64	90
人件費(人工分)(B)		70,660	70,660	70,860	68,760	67,680	81,680
人工	正規	9.1	9.1	9.3	9.0	8.4	9.6
	再任用(31h)	1.0	1.0	0.2	0.2	0.6	2.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.2	1.2	1.8	1.8	2.4	2.6
年間経費(決算+A+B)		75,532	75,819	75,872	73,554	71,859	86,587

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	04	01	000508000	05	調達課	大久保 亨	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

工事、工事関連業務委託、物品、業務委託・賃貸借の入札・契約事務を検討し、マニュアルの見直しや各課への通知、説明会を行った。

工事・工事関連業務委託・物品については、各課からの発注依頼に基づき、入札・契約事務を適正に処理する。また、業務委託・賃貸借は各課で行う入札・契約事務が適正に処理されるよう求めに応じて助言した。

浜松市の入札に参加する者に必要な資格審査を追加で行い、入札参加資格者名簿を作成し有効期間中管理した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 業務改善 / 事業費 現状 人工 現状

各課からの工事・物品の発注依頼に基づき、入札・契約事務を適正に処理することができた。

各課で発注する業務委託・賃貸借については、国等の法令改正状況及び各課発注業務の実情を踏まえて、業務委託・賃貸借マニュアル等の一部を修正し、適正な入札・契約処理ができるよう支援することができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 業務改善 / 事業費 現状 人工 現状

適宜、入札・契約制度の見直しを図ることで、関係法令や国の制度改正等に適切に対応し、適正な入札・契約事務の執行に努める。